

# 連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1317 2025/01/16 (THU)

発行 広島高校連絡会事務局

Email [renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp](mailto:renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp)

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

090-9738-8264 (望月照巳)

## 日本の年金積立金がパレスチナ人の虐殺企業に投資されている！

「金が儲かれば、何をしても良い」とまで墮落している日本政府にしたのは、私たち主権者

ChangeOrg というネット署名推進団体を利用する「Divest Japanese Pension Fund from Genocide イスラエルからの投資撤退を求める市民の会」から個人的にきた署名要請の驚くべき内容を紹介し

す。  
日本の年金がパレスチナに住む人の命をおびやかしています。「イスラエルからの投資撤退を求める市民の会」は、署名を呼びかけ厚生労働省及び委託を受けて年金を運用する独立行政法人、年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）に対して以下を求めています。（以下原文のまま）



1. イスラエルの最大手軍需企業であるエルビット・システムズ社（2024年3月末時点の保有額 46億円）と、イスラエル軍に装甲ブルドーザーを納品するアメリカのキャタピラー社（同 1621億円）への投資を即刻引き揚げるよう委託先を指導・監督すること。
2. イスラエルが同国の国際法違反の政策・軍事行動を廃止し、パレスチナ人に対する民族浄化を止めるまで、イスラエル国債（同 2270億円）ならびにイスラエルの銀行（同 158億円）への投資を引き揚げるよう委託先を指導・監督すること。
3. 年金積立金の社会的な役割と影響力を鑑み、イスラエル入植地でのビジネスを含むあらゆる国際人道法や国際人権法に違反するビジネスに投資がなされないことがないよう、委託先に明確なガイドラインを提示しその遵守を指導・カントクスルこと。
  - 日本に住む人の年金がパレスチナ人の虐殺と民族浄化に使われている

この署名要請の内容によると日本の年金積立金管理運用独立行政法人はイスラエル国債 約2270億円とパレスチナ人のジェノサイドに関わる企業の株式 約8800億円を保有しているという驚くべき内容です。（2024年3月点）

銘柄名	数量残高	時価総額(円)
GPIFの保有するイスラエル国債 残高		
227,008,286,353		
2024年3月末時点		
Y N/B 3.875% 08/15/2033	1,928,780,000.00	285,732,011,629
Y N/B 3.375% 05/15/2033	1,873,113,900.00	269,222,233,023
Y N/B 0.625% 08/15/2030	2,201,260,000.00	267,167,613,908
Y N/B 3.5% 02/15/2033	1,840,170,300.00	264,997,348,056
Y N/B 4.125% 11/15/2032	1,696,588,800.00	259,139,991,858
Y N/B 4.5% 11/15/2033	1,612,600,000.00	253,289,937,548
Y N/B 1.875% 02/15/2032	1,957,707,800.00	251,011,992,431
Y N/B 2.875% 05/15/2032	1,769,880,000.00	246,199,529,976
Y N/B 1.25% 08/15/2031	1,977,300,000.00	244,324,241,447
Y N/B 3.875% 08/15/2038	1,800,000,000.00	242,847,511,588

前頁と下の2表： 年金積立金管理運用独立行政法人保有全銘柄 (2023年度末)

No.	銘柄コード	銘柄名	数量残高	時価総額(円)
65	US1491231015	CATERPILLAR INC	2,924,510.00	162,185,591,248
82	US09857L1089	BOOKING HOLDINGS INC	232,242.00	127,823,406,135
90	US75513E1010	RTX CORP	8,130,308.00	120,008,873,058
111	US5398301094	LOCKHEED MARTIN CORP	1,482,125.00	102,756,068,687
128	US0970231058	BOEING CO/THE	3,145,728.00	91,880,660,634
198	US0090661010	AIRBNB INC-CLASS A	2,395,583.00	59,807,824,521
247	US3695501086	GENERAL DYNAMICS CORP	1,176,518.00	50,300,209,010
265	GB0002634946	BAE SYSTEMS PLC	17,751,796.00	45,800,755,008
293	CH0102993182	TE CONNECTIVITY LTD	1,898,139.00	41,723,659,036
354	US3703341046	GENERAL MILLS INC	3,250,998.00	34,426,804,333
603	DE0007030009	RHEINMETALL AG	214,294.00	18,249,428,380

日本の年金を運用するのは厚生労働省の委託を受けた独立行政法人、**年金積立金管理運用独立行政法人** (以下 GPIF) です。GPIF は厚生労働省から預かった年金を投資ファンドへ丸投げして運用させ、レバノン、パレスチナへのジェノサイドを行うイスラエル政府とそれに加担する企業に対して投資しています。

年金は日本に住んでいるだけで国籍に関わらず支払う必要があります、その結果、日本に住むパレスチナ人のお金も勝手にジェノサイドに使われています。

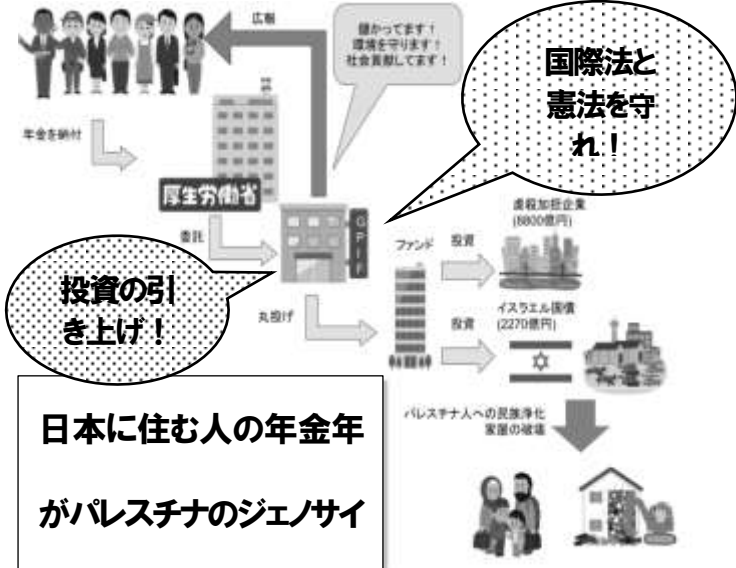
また、この問題はマスコミ等でも戦争をする国づくり政策が大手を振って歩く中、十分に報道されず国民に真実が伝わっていません。厚生労働省と GPIF は会的な役割と影響力を自覚し、国際法にのっとり人々の権利を守る姿勢を打ち出すべきです。

イスラエルは 1948 年の建国以前から一貫してパレスチナ人に対し敵視政策をとり続けています。とりわけ、第三次中東戦争の占領地であるヨルダン川西岸地区、東エルサレム、ガザ地区における入植政策については明確な国際法違反であることが、国連安保理決議や国際司法裁判所 (ICJ) の勧告意見によって指摘されています。

日本政府も「和平交渉が停滞し、入植活動のような一方的措置が継続していることは遺憾。占領されたパレスチナ地域における分離壁の建設は関連する国際法規と相容れない。」

と 2023 年 7 月に ICJ に対して陳述しています。

しかし、GPIF は国連の決議や勧告的意見、イスラエルの入植政策に対するパレスチナ自治政府の立場を無視してイスラエルの国債やパレスチナ人のジェノサイドに加担する企業の株式を保有しています。その投資先にはガザ地区の子供たちを殺している武器を生産する軍需企業も含まれます。多くの政党が安保「3 文書」を容認し大軍拡に加担する流れを止め、日本国憲法で平和を守る政治の果たすべき役割である思います。



**● お詫びとお知らせ ●**  
 先週のニュース「六文銭」の表題が「六文」だけになっていました。お詫びします。  
 また、今週の「六文銭」はお休みします。